先端設備等に係る固定資産税課税標準の特例適用申告書

年 月 日

						+	月 F
川西町長	あて						
/ 1 7 7 7		A TIC	ロルボナル				
住所又は所在地 氏名 又 は名 称							
及び代表者氏名							
個人番号又は法人番号							
		,,,,,,,	· • • • • • • • • • • • • • • • • • • •				
下記の固定資	を 産について、課税標	準の特例	適用を受けた	とく、関係	系書類を添	えて申告し	ノます。
該当条項	地方税法附則第64条						
資産の所在	川西町大字						
資産の用途							
【償却資産】							
資産の名称		数量	取得年月日		取行	得価額	耐用年数
			年	月日	3	円	,
			年	月日	∃	円	1
			年	月日	∃	円	I
			年	月日	3	円	
※欄に書ききれな 資産である旨を	い場合は別紙を添付して 明記している場合は記載	ください。 (不要です。	。固定資産税償	却資産申告	告書・種類別	明細書(提出	出用)へ該当
【事業用家屋】							
家屋番号		建築年	月日		年	月 日	
取得価額		円種類・	構造				
床 面 積	m ² (うち事業の用に供する床面積 m ²)						m²)
【添付書類】(すべて写し可)						
□先端設備等導入計画に係る認定申請書及びその認定書(計画の変更申請を行った場合は、							
その変更に係る申請書及び認定書も併せて添付してください。) □工業会等による、生産性向上に係る要件を満たすことの証明書(事業用家屋のみを届け出							
コエ来云寺による、生産住内工に保る安住を個にりことの証明者(事業用家屋のみを届け山 する場合は不要です。)							
[リース資産でリース会社が届け出を行う場合に必要な追加書類]							
□リース契約書 □公益社団法人リース事業協会が確認した固定資産税軽減額計算書							
[特例適用対象に事業用家屋がある場合に必要な追加書類] □翌京経営基系第支援機関の確認書							
□認定経営革新等支援機関の確認書							

□認定経営革新等支援機関への提出書類

□ (個人事業主の場合) 特例対象家屋の事業専用割合を示す書類